

平成28年3月期 財務諸表の概況

平成28年5月12日

会 社 名 株式会社 S B J 銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 晋 玉童 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 執行役員 企画部長 平岡 秀之 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,527	11.5	6,171	53.5	4,084	58.4
27年3月期	12,126	9.9	4,020	85.5	2,577	141.6

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収支比率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
28年3月期	0 14	9,579	5,597	10.8	54.3
27年3月期	0 08	7,849	3,383	7.9	66.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	550,708	37,761	6.86	1 26
27年3月期	508,451	33,674	6.62	1 12

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,231	3,015	-	48,264
27年3月期	10,373	2,914	-	20,140

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	28年3月期	30,000,000,000株	27年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,000,000,000株	27年3月期	30,000,000,000株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項
事業の経過及び成果等

【主要な事業内容】

当行は韓国新韓銀行の100%子会社であり、平成21年9月14日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

【金融経済環境】

当期(平成27年4月～平成28年3月)における日本経済は、資源安や新興国経済の減速に加え、FRBの利上げなど、様々な不確実性に晒されるなか、日本銀行が1月29日にマイナス金利政策に踏み出し、株高・円安に一時、振れたものの、その後、世界経済の下支え役であるアメリカ経済の減速が意識され、不安心理がくすぶるなかで当事業年度末を迎えました。

為替相場については、欧州の金融システムやアメリカ経済に対する懸念を背景に円高が進み、当期末には、ユーロ円相場では128円台(前期比約1円の円高)、ドル円相場で112円台中盤(同約8円の円高)となりました。

次に、国内金利については、長期金利が初のマイナスになるなどイールド・カーブの更なるフラット化が進行し、長期金利(10年国債利回り)は、約△0.03%(同約0.4%低下)、短期金利は日銀による量的緩和を背景に、約△0.06%(同約0.12%低下)となり、低水準で推移しました。

【事業の経過及び成果】

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益基盤の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成に努めております。「経営基盤の強化」では、昨年12月7日に東京支店を丸の内に移転し、お客さまに、ゆっくりご相談いただける応接室を設けるなど、便利に、快適にご利用いただける店舗を開店しました。また、同12月14日、宮城県を中心に営業網を有する株式会社七十七銀行と業務提携の覚書を締結いたしました。本提携は当行、七十七銀行、および当行親銀行である韓国の新韓銀行の三行間の合意によるものです。引き続き、地方銀行との業務提携の強化により、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後もお客様のニーズに応えるべく、顧客チャネルの継続的な整備および商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

(損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益13,527百万円(前期比1,401百万円増加)、経常費用は7,355百万円(前期比750百万円減少)、経常利益6,171百万円(前期比2,151百万円増加)となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことに加え、預金・借入金の調達金利の改善に努めた一方、親銀行向け定期預け金を抑制的に運用した結果、7,073百万円(前期比1,092百万円増加)となりました。

非資金利益(役務取引等利益、その他業務利益)は住宅ローン事業が拡大し、住宅ローン取扱手数料が大幅増加したことを主因に、2,506百万円(前期比637百万円増加)となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う人員増強、東京支店移転など、今後の成長に必要な設備投資を積極的に行った一方、のれんの償却費用の減少などの結果、4,328百万円(前期比155百万円減少)となりました。

これらの結果、当期純利益は3,904百万円(前期比1,327百万円増加)となりました。

(資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が550,708百万円(前期比42,257百万円増加)、純資産は37,761百万円(前期比4,087百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、111,194百万円(前期比26,117百万円減少)となりました。有価証券は、償還等により22,821百万円(前期比4,327百万円減少)となりました。貸出金は、住宅ローンをはじめ貸出増強に積極的に取り組んだことにより364,810百万円(前期比95,846百万円増加)となり、外国為替は44,196百万円(前期比15,962百万円減少)となりました。

一方、取引先からの流動性預金獲得強化や幣行6周年キャンペーン等に取り組んだ結果、普通預金が42,016百万円（前期比10,420百万円増加）、定期預金が428,434百万円（前期比22,055百万円増加）と主たる増加要因となり、預金は、481,659百万円（前期比33,858百万円増加）となり、借入金は20,183百万円（前期比3,392百万円増加）となりました。

純資産については、利益剰余金が7,735百万円（前期比4,084百万円増加）と利益を着実に積み増してきた結果、37,761百万円（前期比4,087百万円増加）となりました。

（自己資本比率の状況）

当期末の自己資本比率は、資産増強によるリスク・アセット額の増加を主因に、11.58%（速報値）となりました。

[当行が対処すべき課題]

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ・ 経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ・ 金融商品、サービスの充実
- ・ 資金調達コストの削減
- ・ 運用資産の強化
- ・ 金融インフラの充実
- ・ ブランド力の強化

引き続き、お客様から、社会から、職員から、株主から愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	137,311	111,194
コールローン	10,602	3,370
有価証券	27,148	22,821
貸出金	268,964	364,810
外国為替	60,158	44,196
その他資産	2,707	2,839
未収収益	1,599	998
その他の資産	1,107	1,841
有形固定資産	704	820
無形固定資産	83	48
繰延税金資産	142	99
支払承諾見返	3,858	3,731
貸倒引当金	△3,231	△3,223
資産の部合計	508,451	550,708
負債の部		
預金	447,800	481,659
借入金	16,791	20,183
外国為替	557	1,939
その他負債	5,541	5,187
未払費用	3,267	2,590
その他の負債	2,274	2,596
賞与引当金	85	84
退職給付引当金	141	161
支払承諾	3,858	3,731
負債の部合計	474,776	512,946
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	3,650	7,735
株主資本合計	33,650	37,735
その他有価証券評価差額金	24	26
評価・換算差額等合計	24	26
純資産の部合計	33,674	37,761
負債及び純資産の部合計	508,451	550,708

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経常収益		12,126		13,527
資金運用収益		9,355		9,640
貸出金利息		5,776		7,924
有価証券利息配当金		369		289
コールローン利息		38		34
預け金利息		2,303		799
その他受入利息		866		592
役務取引等収益		1,989		2,948
受入為替手数料		356		370
その他の役務収益		1,633		2,577
その他業務収益		121		15
外国為替売買益		121		-
国債等債券償還益		0		15
その他経常収益		659		922
償却債権取立益		19		12
株式等売却益		101		-
その他の経常収益		539		910
経常費用		8,106		7,355
資金調達費用		3,374		2,567
預金利息		3,276		2,449
コールマネー利息		7		2
借入金利息		91		115
役務取引等費用		242		451
支払為替手数料		91		71
その他の役務費用		151		379
その他業務費用		-		6
営業経費		4,483		4,328
その他経常費用		5		2
株式等売却損		5		-
その他の経常費用		-		2
経常利益		4,020		6,171
税引前当期純利益		4,020		6,171
法人税、住民税及び事業税		1,500		2,029
法人税等調整額		△58		57
法人税等合計		1,442		2,087
当期純利益		2,577		4,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	1,072	31,072
当期変動額				
当期純利益	-	-	2,577	2,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,577	2,577
当期末残高	15,000	15,000	3,650	33,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	48	31,120
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24	2,554
当期末残高	24	24	33,674

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	3,650	33,650
当期変動額				
当期純利益	-	-	4,084	4,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,084	4,084
当期末残高	15,000	15,000	7,735	37,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	24	33,674
当期変動額			
当期純利益	-	-	4,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	4,087
当期末残高	26	26	37,761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,020	6,171
減価償却費	134	112
のれん償却額	250	-
貸倒引当金の増減(△)	△12	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	19
資金運用収益	△9,355	△9,640
資金調達費用	3,374	2,567
有価証券関係損益(△)	△1,618	△15
貸出金の純増(△)減	△58,513	△95,846
預金の純増減(△)	△31,054	33,858
借入金の純増減(△)	7,403	3,392
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	77,253	54,241
コールローン等の純増(△)減	△8,294	7,232
コールマネー等の純増減(△)	△3,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	26,494	15,962
外国為替(負債)の純増減(△)	139	1,382
資金運用による収入	12,905	10,226
資金調達による支出	△6,960	△3,244
その他	△1,306	337
小計	11,891	26,748
法人税等の支払額	△1,517	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,373	25,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,604	△8,283
有価証券の売却による収入	-	2,823
有価証券の償還による収入	12,519	8,669
有形固定資産の取得による支出	0	△188
無形固定資産の取得による支出	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914	3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,416	28,124
現金及び現金同等物の期首残高	6,723	20,140
現金及び現金同等物の期末残高	20,140	48,264

3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～53年

その他 3年～20年
 - (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は373百万円、延滞債権額は2,489百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,844百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。）に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,707百万円であります。

なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,443百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	9,109	百万円
手形貸出金の約束手形	1,351	百万円

また、その他の資産には、保証金360百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、10,741百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,407百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	817	百万円
8. 関係会社に対する金銭債権総額	53,066	百万円
9. 関係会社に対する金銭債務総額	14,807	百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益		
資金運用取引に係る収益総額	853	百万円
役務取引等に係る収益総額	125	百万円
関係会社との取引による費用		
資金調達取引に係る費用総額	87	百万円
役務取引等に係る費用総額	9	百万円
2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。		

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億ウォン)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	新韓 銀行	大韓 民国	79,280	銀行業	100%	-	資金取引等の 相手方	預け金	48,041	預け金	27,330
								利息の受取	457	未収金	596
								外国為替 利息の受取	30,661 394	外国為替 未収収益 前受収益	24,879 70 8
								借入金	14,497	借入金	13,005
								利息の支払	87	未払費用	15

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 預け金、外国為替、外国他店借、借入金の取引金額は平均残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	111,194	百万円
日本銀行預け金を除く預け金	62,929	百万円
現金及び現金同等物	48,264	百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成28年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは4,249百万円であり、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。(注2参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	111,194	111,216	22
(2) コールローン	3,370	3,370	-
(3) 有価証券 (*1)	22,674	22,874	199
満期保有目的の債券	16,077	16,276	199
その他有価証券	6,597	6,597	-
(4) 貸出金	364,810		
貸倒引当金 (*1)	△3,223		
	361,586	361,592	5
資産計	543,022	543,250	228
(1) 預金	481,659	483,141	1,481
(2) 借入金	20,183	20,183	-
負債計	501,842	503,324	1,481

(*1) 有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券146百万円を含めておりません。

貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

デリバティブ取引については、以下「デリバティブ取引」参照。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金の

うち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年3月末		
		契約額等	うち1年超	時価
店頭	為替予約			
	売建	58,279	—	725
	買建	—	—	—
合計		58,279	—	725

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(注) 2. 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の(3)有価証券には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	4
組合出資金(*2)	142
合計	146

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	103,242	4,300	-	-	-	-
コールローン	3,370	-	-	-	-	-
有価証券(*)						
その他有価証券	-	-	6,069	527	-	-
満期保有目的の債券	3,938	9,072	554	2,512	-	-
貸出金(*)	99,608	66,196	24,988	1,451	2,132	167,570
外国為替	44,196	-	-	-	-	-
合計	257,208	79,579	31,612	4,491	2,132	167,570

(*) 有価証券のうち、満期のないもの146百万円は含めておりません。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,862百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	246,665	136,700	98,292	0	-	-
借入金	14,565	5,617	-	-	-	-
外国為替	1,939	-	-	-	-	-
合計	263,171	142,318	98,292	0	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,512	2,670	157
	その他	11,210	11,253	42
	小計	13,722	13,923	200
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,355	2,353	△1
	小計	2,355	2,353	△1
合計		16,077	16,276	199

2. その他有価証券 (平成28年3月31日現在)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,513	6,597	83
	その他	-	-	-
	小計	6,513	6,597	83
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	-	-	-
合計		6,513	6,597	83

(*) 有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券146百万円を含めておりません。

上記「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項 (注2)」参照。

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,090	15	-

「銀行法施行令等の一部を改正する政令」(平成26年10月22日政令第342号)及び「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年10月22日内閣府令第69号)により、同一人に対する信用の供与等の限度が引き下げられたことに伴い売却したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	37	百万円
貸倒引当金	993	
賞与引当金	26	
未払事業税	77	
その他	24	
繰延税金資産小計	1,158	
評価性引当額	△1,048	
繰延税金資産合計	110	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	
繰延税金負債合計	11	
繰延税金資産の純額	99	百万円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 33.10%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。当該税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円26銭
1株当たりの当期純利益金額	0円14銭

その他財務情報

1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
資金運用利回り(A)	1.8%	1.9%
貸出金利回り(B)	2.4%	2.4%
有価証券利回り	1.4%	1.2%
資金調達利回り(C)	0.6%	0.5%
預金利回り(D)	0.7%	0.5%
資金利鞘(A)-(C)	1.1%	1.4%
預貸金利鞘(B)-(D)	1.7%	1.9%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成27年3月期	平成28年3月期
個人及び法人	152	181

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
普通預金	31,595	42,016
定期預金	406,379	428,434
その他の預金	9,825	11,208
合計	447,800	481,659

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
3ヶ月未満	49,490	43,961
3カ月以上6ヶ月未満	50,652	45,796
6ヶ月以上1年未満	156,601	103,610
1年以上2年未満	51,824	56,767
2年以上3年未満	43,657	79,617
3年以上	54,151	98,680
合計	406,379	428,434

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
人件費	2,172	2,064
物件費	2,087	2,002
うち減価償却費	384	124
税金	223	260
合計	4,483	4,328

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成27年3月期	平成28年3月期
役員	9	8
取締役	6	5
監査役	3	3
従業員	241	268
合計	250	276

7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
生活関連サービス業、娯楽業	38,992	39,909
不動産業	53,276	69,523
金融業、保険業	14,230	13,587
卸売業	15,728	14,469
個人	94,926	167,449
その他	51,809	59,870
合計	268,964	364,810

8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
一般貸倒引当金	2,914	2,569
個別貸倒引当金	316	654
合計	3,231	3,223

9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先	165	373
実質破綻先	634	608
破綻懸念先	964	1,885
要注意先	23,672	22,282
うち要管理先	3,268	2,845
正常先	305,272	381,624
合計	330,709	406,774

10. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	165	982
危険債権	1,598	1,885
要管理債権	3,268	2,844
正常債権	325,676	401,062
合計	330,709	406,774

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権	799	373
延滞債権	964	2,493
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	3,268	2,844
合計	5,032	5,712

12. 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年3月期(速報値)
自己資本比率	11.58%
自己資本の額	40,256百万円
リスク・アセットの額	347,591百万円

【会社概要】(平成28年3月31日現在)

- | | | |
|--------------|--|-------|
| 1. 会社名 | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目36番7号 | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 晋 玉童 | |
| 4. 設立年月日 | 平成21年1月8日 | |
| 5. 開業年月日 | 平成21年9月14日 | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金150億円、資本準備金150億円 | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式300億株 | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行100% | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 | 晋 玉童 |
| | 取締役 | 徐 松洙 |
| | 取締役(非常勤) | 金 相大 |
| | 社外取締役 | 小林 英三 |
| | 社外取締役 | 杉山 淳二 |
| | 常任監査役 | 能勢 秀幸 |
| | 社外監査役 | 山田 庸男 |
| | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 10. 役員及び従業員数 | 276人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | |